



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 川村 義和

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,948	△2.5	49	△15.7	43	△31.2	△3	—
26年3月期第3四半期	6,100	△7.2	58	△66.6	63	△62.9	6	△91.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.37	—
26年3月期第3四半期	0.83	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	5,671		2,379		42.0	
26年3月期	5,770		2,367		41.0	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,379百万円 26年3月期 2,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,150	△2.3	110	△31.7	110	△31.6	30	△47.1	3.64

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,272,500 株	26年3月期	8,272,500 株
27年3月期3Q	39,630 株	26年3月期	38,030 株
27年3月期3Q	8,233,492 株	26年3月期3Q	8,236,212 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、企業収益の改善や雇用情勢の改善など景気回復の動きがみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減を背景に個人消費の低迷が長期化傾向を示すなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、「教室事業のより一層の拡充」を基本方針に、「お客様に愛される教室・店舗」を目指し、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底を重点課題として取り組んでまいりました。

教室では、会員数拡大に向け、4月に滋賀県草津市の総合楽器ショップ内の音楽教室を拡張し、6月には京都市南区のカルチャー教室において増床リニューアルを実施するなど、「快適で安全・安心」な教室づくりを推進してまいりました。また、10月には埼玉県久喜市と大阪府和泉市のショッピングセンター内にそれぞれカルチャー教室を新設し、教室網の更なる拡充を図ってまいりました。さらに、新規会員募集を重点業務として取り組み、多様な募集イベントの開催や各地域イベントへの参加を通して、より多くのお客様に向けた告知活動を展開してまいりました。

店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための顧客参加型イベントなどを積極的に実施し、顧客目線に沿った店づくり、売場づくりを推進してまいりました。

また、経営環境・収益状況の変化に対応するべく、京都市伏見区のAVソフト店舗を6月に、名古屋市緑区のカルチャー教室を8月にそれぞれ閉鎖し、経営の効率化を図ってまいりました。

売上高の状況は、カルチャー教室、音楽教室の収入が、カルチャー教室の新店効果やリニューアル、増床など各教室の環境整備が進んだことにより、概ね堅調に推移いたしました。一方、商品販売につきましては、消費税増税後の消費マインド低下の影響が想定以上に長期化したことに加え、夏場以降の天候不順も重なって、店舗部門を中心に大変厳しい推移となりました。電子オルガンの新製品と防音関連商品の販売については増収となったものの、管弦楽器、ギター、ピアノなどの楽器商品が総じて減収となった他、AVソフトも前事業年度及び当事業年度第1四半期に閉鎖した2店舗の影響により減収となりました。

利益の状況につきましては、粗利益率の改善により売上総利益は概ね前年同期並みとなりましたが、販売費及び一般管理費が新設教室の固定費増などの影響で前年同期比増加となったことにより、営業利益、経常利益、四半期純損益はそれぞれ減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高59億48百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益49百万円（同15.7%減）、経常利益43百万円（同31.2%減）、四半期純損失3百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

商品群ごとの店頭プロモーションや販促イベント活動を積極的に実施しましたが、当事業年度第1四半期から続く、店舗での楽器商品販売の厳しい状況から脱するには至らず、減収が続く結果となりました。AVソフト商品も、大ヒット作品「アナと雪の女王」効果やアイドルグループ商品の販売強化などにより、減収幅に縮小傾向は見られたものの、閉鎖2店舗の影響は補えず減収となりました。結果、売上高は21億33百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は4百万円（同46.2%減）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室は、会員募集体制を整備・強化したことにより、長く続いていた子供会員の減少傾向に一定の歯止めがかかり、大人会員も堅調に増加したことから、概ね前年同期並となりました。また、電子オルガンの新製品が会員への販売を中心に好調に推移、他に防音関連商品の販売も好調であったことにより、売上高は19億37百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は1億83百万円（同19.4%増）となりました。

(カルチャー事業部)

既存カルチャー教室の会員募集では、やや苦戦を強いられた教室も見られましたが、「京都特別講座」をはじめ全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」など当社オリジナル講座の積極的な展開と、前事業年度第3四半期以降に新設した5教室の新店効果により概ね堅調に推移し、売上高は18億77百万円（前年同期比1.6%増）となりました。セグメント利益は、新設教室の固定費など販売管理費の増加が影響して1億30百万円（同22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は25億72百万円となり、前事業年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。これは主に売掛金が2億61百万円減少し、現金及び預金が1億51百万円増加したことによるものであります。固定資産は30億98百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が61百万円増加し、投資その他の資産のその他が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、56億71百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は22億58百万円となり、前事業年度末に比べ1億98百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1億78百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億33百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が89百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32億92百万円となり、前事業年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は23億79百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が39百万円増加した一方で、剰余金の配当で24百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0%（前事業年度末は41.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月30日の「平成27年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,741	1,160,443
売掛金	404,060	142,079
商品	771,198	820,689
その他	493,656	450,384
貸倒引当金	△930	△940
流動資産合計	2,676,725	2,572,656
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	905,821	909,914
土地	777,494	777,494
その他(純額)	101,149	89,747
有形固定資産合計	1,784,465	1,777,156
無形固定資産		
	39,293	41,477
投資その他の資産		
投資有価証券	329,316	391,300
差入保証金	641,067	641,171
その他	334,317	282,002
貸倒引当金	△35,130	△34,260
投資その他の資産合計	1,269,572	1,280,214
固定資産合計	3,093,331	3,098,849
資産合計	5,770,057	5,671,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,505	491,277
短期借入金	582,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	593,730	415,441
賞与引当金	54,000	25,000
その他	669,560	697,241
流動負債合計	2,457,795	2,258,960
固定負債		
長期借入金	683,664	772,763
退職給付引当金	131,545	133,619
役員退職慰労引当金	92,960	95,330
その他	36,727	31,431
固定負債合計	944,897	1,033,144
負債合計	3,402,693	3,292,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	366,327	338,597
自己株式	△5,589	△5,801
株主資本合計	2,303,091	2,275,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,272	104,252
評価・換算差額等合計	64,272	104,252
純資産合計	2,367,363	2,379,401
負債純資産合計	5,770,057	5,671,505

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,100,796	5,948,609
売上原価	3,580,844	3,432,428
売上総利益	2,519,951	2,516,181
販売費及び一般管理費	2,461,312	2,466,770
営業利益	58,638	49,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,725	5,473
受取手数料	3,890	3,636
貸倒引当金戻入額	930	870
保険解約返戻金	12,618	1,751
協力一時金	3,080	—
その他	2,402	2,669
営業外収益合計	27,647	14,401
営業外費用		
支払利息	21,756	19,255
その他	1,448	1,175
営業外費用合計	23,205	20,430
経常利益	63,081	43,380
特別利益		
固定資産売却益	1,780	1,367
特別利益合計	1,780	1,367
特別損失		
固定資産除却損	326	351
減損損失	4,588	—
特別損失合計	4,915	351
税引前四半期純利益	59,946	44,396
法人税等	53,097	47,423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,848	△3,026

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,742	1,875,958	1,848,096	6,100,796	—	6,100,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,247	2,579	832	8,658	△8,658	—
計	2,381,989	1,878,537	1,848,928	6,109,454	△8,658	6,100,796
セグメント利益	8,479	153,866	168,843	331,188	△272,550	58,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△272,550千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「音楽教室事業部」セグメントにおいて、統廃合及び閉鎖の意思決定をした教室について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては4,588千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,133,350	1,937,609	1,877,650	5,948,609	—	5,948,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,527	2,911	41	8,479	△8,479	—
計	2,138,877	1,940,520	1,877,691	5,957,088	△8,479	5,948,609
セグメント利益	4,560	183,733	130,749	319,042	△269,632	49,410

(注) 1. セグメント利益の調整額△269,632千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益の測定方法の重要な変更)

当社の一部の棚卸資産金額につきましては、前事業年度まで報告セグメントに配分しておりませんが、第1四半期会計期間より、報告セグメントの経営成績をより適正に管理するため、各報告セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。